



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 黒田精工

コード番号 7726

URL <http://www.kuroda-precision.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 黒田 浩史

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 荻窪 康裕

TEL 044-555-3800

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日

配当支払開始予定日

平成26年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	12,109	14.7	△257	—	△66	—	853	—
25年3月期	10,557	△10.5	53	△90.4	242	△64.2	△180	—

(注) 包括利益 26年3月期 1,248百万円 (482.4%) 25年3月期 214百万円 (△47.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	30.41	—	12.1	△0.4	△2.1
25年3月期	△6.43	—	△2.7	1.3	0.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 15百万円 25年3月期 52百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	18,037	7,729	41.7	267.76
25年3月期	18,384	6,780	35.8	234.45

(参考) 自己資本 26年3月期 7,514百万円 25年3月期 6,580百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	633	2,043	△2,419	2,242
25年3月期	1,028	△2,030	△293	1,948

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	1.00	1.00	28	—	0.4
26年3月期	—	—	—	2.00	2.00	56	6.6	0.7
27年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00		23.4	

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,200	32.6	80	—	140	—	120	△88.5	4.27
通期	14,400	18.9	160	—	280	—	240	△71.9	8.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	28,100,000 株	25年3月期	28,100,000 株
26年3月期	35,133 株	25年3月期	32,318 株
26年3月期	28,064,994 株	25年3月期	28,068,011 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	9,508	7.0	△211	—	12	△90.2	819	—
25年3月期	8,883	△18.0	△66	—	127	△76.0	△72	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	29.21	—
25年3月期	△2.58	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	15,782	6,865	43.5	244.61
25年3月期	16,749	6,016	35.9	214.36

(参考) 自己資本 26年3月期 6,865百万円 25年3月期 6,016百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,600	32.3	50	—	100	—	80	—	2.84
通期	11,200	17.8	100	—	200	—	160	—	5.69

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「経営成績 次期の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
4. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(連結損益計算書) .....	9
(連結包括利益計算書) .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(会計方針の変更) .....	16
(連結貸借対照表関係) .....	17
(連結損益計算書関係) .....	18
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	23
(セグメント情報等) .....	24
(1株当たり情報) .....	27
(重要な後発事象) .....	27
(開示の省略) .....	27
5. 個別財務諸表 .....	28
(1) 貸借対照表 .....	28
(2) 損益計算書 .....	31
(3) 株主資本等変動計算書 .....	33
6. その他 .....	35
(1) 役員の変動 .....	35
(2) その他 .....	35

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による財政・金融政策の効果により回復基調で推移いたしました。こうした中、当社グループの業績は、当連結会計年度中頃からの半導体市況の回復に加えて、前連結会計年度に行なった欧州企業の買収により受注高は12,180百万円（前年同期比1,725百万円、16.5%増）、売上高は12,109百万円（前年同期比1,552百万円、14.7%増）と拡大基調が続きましたが、利益面に関しては第2四半期連結累計期間までの単体収益の大幅な落ち込みを年度後半の回復で補い切ることができなかったことに加え、前年同期に比較して原価比率の高い製品の売上が増加したこと、持分法投資利益が36百万円減少したこと等が影響し、経常損失66百万円（前年同期は経常利益242百万円）となりました。特別損益に関しては、ツーリングの事業譲渡損失98百万円、金型のサポート契約変更に伴うサポート部品の廃棄及び要素機器製品の生産ライン移管費用等を合算した構造改革費用107百万円、金型のクレーム対策費用94百万円、減損損失と減損損失資産の未払撤去費用を合わせた216百万円をそれぞれ特別損失として計上した一方、本社固定資産の譲渡による特別利益1,284百万円を計上した結果、当期純利益は853百万円（前年同期は当期純損失180百万円）となりました。

下記セグメントの業績は以下のとおりです。

なお、下記セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて表示しております。

#### ○ 駆動システム

前連結会計年度に行なった欧州企業の買収効果に加え、低迷が続いていた国内半導体市場も回復基調となり、受注高5,067百万円（前年同期比1,293百万円、34.3%増）、売上高4,957百万円（前年同期比1,029百万円、26.2%増）の結果となりました。利益面に関しても単体損益の営業利益の回復に加えて、企業買収に伴う子会社の利益貢献により、営業利益138百万円（前年同期比95百万円、222.9%増）の計上となりました。

#### ○ 金型システム

当連結会計年度前半においては自動車のモデルチェンジの狭間にあつたハイブリッド自動車用モーターコアの受注・売上が当連結会計年度後半より活況となつてまいりましたが、当期における利益面での貢献は限定的であつたことに加えて、金型関連事業の海外子会社の損失拡大が影響し、受注高3,023百万円（前年同期比216百万円、7.7%増）、売上高3,209百万円（前年同期比425百万円、15.3%増）、営業損失259百万円（前年同期は営業損失43百万円）の結果となりました。

#### ○ 機工・計測システム

欧州企業買収効果に加え、自動車業界向け市況の回復およびツーリングの事業譲渡に伴うラストバイ等の効果により、当セグメントの受注高4,105百万円（前年同期比194百万円、5.0%増）、売上高3,958百万円（前年同期比75百万円、1.9%増）の結果となつたものの、半導体・液晶パネル需要の冷え込みによる超精密表面形状測定装置（当社商品名：ナノメトロ）の受注・売上が減少したことを主因として、営業損失91百万円（前年同期は営業利益69百万円）の結果となりました。

#### (次期の見通し)

ウクライナ情勢による欧州経済への影響や消費税増税による国内消費の縮小等の懸念材料はあるものの、当社グループの主要市場である半導体・液晶市場は堅調な推移が期待されることから、次期の連結業績予想といたしましては、売上高14,400百万円、営業利益160百万円、経常利益280百万円、当期純利益240百万円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は18,037百万円となり、前連結会計年度末と比較して346百万円減少しました。これは流動資産が574百万円増加したものの、固定資産売却等により固定資産が921百万円減少したことによるものです。負債合計額は10,308百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,295百万円減少しました。これは前期に行なった欧州企業買収資金のためのブリッジローン返済1,800百万円を含む短期借入金の減少2,930百万円を主因として流動負債が2,257百万円減少したことによります。一方で、ブリッジローンの長期振替等により長期借入金が773百万円増加したことに対して、固定資産売却に伴う再評価に係る繰延税金負債の減少336百万円減少したことを主因として固定負債が962百万円増加いたしました。

また、当連結会計年度末の純資産は7,729百万円となり、前連結会計年度末と比較して948百万円増加しました。これは固定資産売却益1,284百万円を主因とするものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に対し294百万円増の2,242百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は633百万円（前年同期1,028百万円の増加）となりました。これは主に売上債権の増加等により資金が減少した一方、仕入債務の増加や、税金等調整前純利益及び減価償却費などにより資金が増加したことによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、増加した資金は2,043百万円（前年同期2,030百万円の使用）となりました。これは主に固定資産の売却による収入2,588百万円によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は2,419百万円（前年同期293百万円の使用）となりました。これは主に固定資産の売却による収入等により借入金の返済を実行したことによるものであります。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率（%）	28.9	32.6	35.7	35.8	41.7
時価ベースの自己資本比率（%）	29.3	25.1	25.8	24.7	29.3
債務償還年数（年）	—	4.6	6.1	5.1	4.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	7.5	6.0	7.7	5.73

（注）自己資本比率：自己資本/総資産  
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産  
 債務償還年数：借入金/営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利息の支払額

※各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっております。  
 ※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

## (3)利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策は、企業体質強化のための内部留保の充実を勘案しつつ、業績に裏付けられた安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。特に一定の計算式を用いて配当額を定めることはいたしておりませんが、収益状況、経営環境を勘案し、都度適切な配当額を決定したいと考えております。

平成25年度の剰余金の配当支払につきましては、1株当たり2円の期末配当を予定しております。また次期の年間配当につきましては1株当たり2円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

以下の項目は当社グループの事業展開上リスクとなる可能性があると考えられる主な要因を記載しております。なお、文中における将来に関する事項に関しては、本資料作成日現在において当社が判断したものであります。

## (イ) 販売市場について

当社グループ主力商品の販売先は、特定業種への依存度が高いものが多くあります。ボールねじおよび精密測定装置については当社の精密技術を評価頂いている半導体製造装置・液晶分野および電子・デバイス分野、ツールリングについては長い取引関係がある自動車業界、工作機械においては金型関連業界等であり、当社グループとしては販売先市場の多様化に努めてまいりますが、このような特定業種への依存は、当該業種の景気変動や、大きな技術革新等の動向によって、当社グループの経営成績・財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、顧客の海外生産への移行や新興国メーカーの市場占有率増加の動きに対応して、当社グループは海外販売体制の強化等によって市場の海外移転に対応する努力を重ねておりますが、その動きが予想を超えて加速した場合は、当社グループの経営成績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## (ロ) 生産体制について

当社グループ製品の大部分は、顧客からの個別仕様による受注請負型製品であります。そのため、在庫の陳腐化による不良在庫のリスクは少ない反面、急速に進みつつある短納期化の流れに対し、顧客動向の把握と今後短納期生産体制の確保ができない場合には受注が低下し、経営成績・財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (ハ) 技術力、製品開発力、研究開発力について

アジア諸国の技術力の急速な進化により、日本全体の製造業の技術力は急速にその差を縮められつつあり、当社グループもこの例外ではありません。また、製品寿命も極端に短くなる傾向にあり、開発期間の短縮が必須となっています。今後、当社グループがこのような業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品をタイムリーに市場に提供できない場合には将来の成長と収益性を低下させ、経営成績・財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (ニ) 国際活動および海外進出について

当社グループ事業のうち、駆動システム事業においては、販売子会社を大韓民国の安養市に、また金型システム事業においては、生産・販売子会社を中華人民共和国の平湖市およびマレーシアのセラランゴール州に設立し営業活動を行っています。またKURODA JENA TEC HOLDINGS LTD.の買収ならびにEurotranciatutura USA LLCへの出資に伴い、英国・ドイツ・米国に新たな事業拠点が加わりました。これらの地域における事業には以下に挙げるようないくつかのリスクが存在します。

- ① 予期しない法律または規制の変更
- ② 不利な政治または経済要因
- ③ 税制変更の可能性による影響
- ④ テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱
- ⑤ 為替レートの変動

これらの事象が発生した場合は、当社グループの経営成績・財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (ホ) 人材について

当社グループ製品の製造は、高精度な加工・計測技術が基本となっており、それを支えるのは永年の経験を有する優秀な技術者・技能者群であります。この技術・技能の継承は会社にとっての重要課題であり、当社グループにおいても継承の努力を重ねてまいりますが、近年の優秀新卒者の製造業への就職者数の減少や、社員の高齢化・退職により、当社グループにおける技術・技能の継承がスムーズに行われない場合には、将来の成長、経営成績・財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (ヘ) 災害による影響について

当社グループは、設備機械及び人材の有効活用をはかり、生産性を向上させることを目的とし、一品種一工場生産または一業種一工場生産を行っていますが、ひとつの工場が存在する地域で、大規模な地震その他操業を中断せざるを得ない事象が発生した場合、当該工場で製造する品種または業種の生産能力が著しく低下する可能性があります。

## (ト) 退職給付債務について

当社グループの退職給付債務および費用は、数理計算上の割引率や年金資金の期待収益率等、予測した前提条件に基づいて計算されております。今後、運用年金資金の利回りの低下や割引率の低下などこの前提条件が実際と異なった場合、また、変更された場合は数理上の差損が生じ、損失が発生する可能性があります。

## (チ) 保有有価証券について

当社グループは長期保有を目的とした市場性のある株式を保有しておりますが、今後全般的に大幅な株価下落が続く場合には、当該株式に減損または評価損が発生し、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼすとともに自己資本比率の低下を招く恐れがあります。

(リ)繰延税金資産について

当社の将来の課税所得を見積り、繰延税金資産の回収可能性を判断して貸借対照表に計上しております。将来の課税所得が、当社の計画どおり得られない場合には、評価性引当額を計上することにより、繰延税金資産を減額することになり、その結果、当社グループの当期純利益に影響を与える可能性があります。

(ヌ)固定資産の減損について

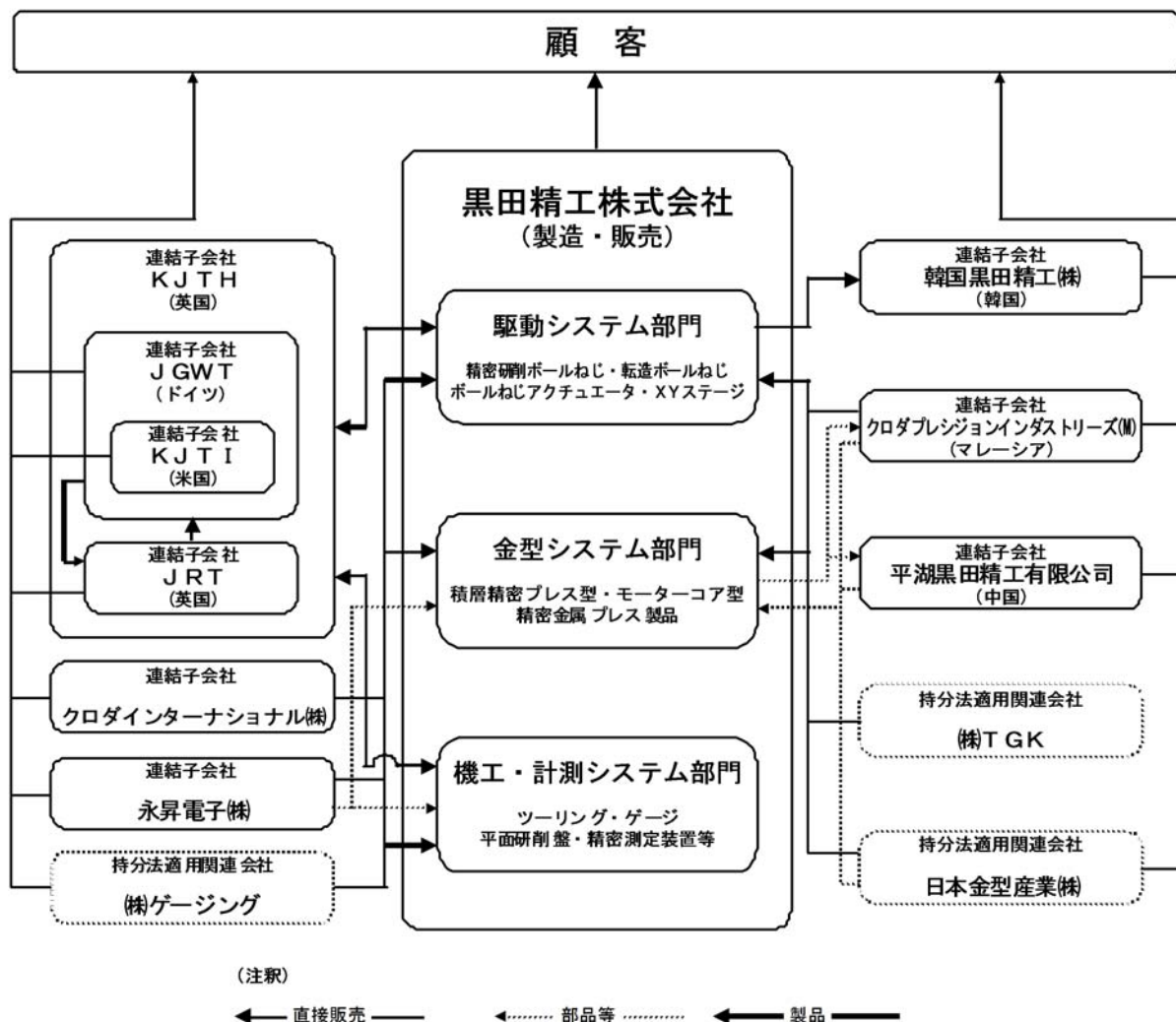
当社グループの固定資産は、将来当社グループ事業の収益性が大幅に低下し、その事業に関連する固定資産投資額の回収が見込めなくなる場合には、当該固定資産の帳簿価額を投資回収可能額まで減損処理を行うことを余儀なくされ、その結果、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(ル)財務制限条項について

当社が、金融機関と締結している金銭消費貸借契約において、財務制限条項が定められているものがあります。当社業績が低迷し、経常損失を3期連続して計上する場合、または純資産の減少額が定められた限度を超える場合に、財務制限条項に抵触する場合があります。この場合、借入金の期限の利益喪失事由にあたり、借入金の即時返済を求められる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社、連結子会社9社、関連会社3社で構成されており、当社グループにおける事業の種類別セグメントの事業内容及び各事業に携わっている関係会社は下記の通りです。



系統図内では下記のとおり企業名を略して記載しております。

- K J T H KURODA JENA TEC HOLDINGS LTD. (英国)
- J G W T Jenaer Gewindetechnik GmbH(ドイツ)
- K J T I KURODA Jena-Tec, Inc (米国)
- J R T Jena Rotary Technology Ltd (英国)

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、“精密化 (PRECISION)” と “生産性の向上 (PRODUCTIVITY)” を意味する「P&P」の経営理念の下、「精密技術を通じて、世界の産業の高度化をサポートする」ことを使命として、広く産業社会の進歩に貢献し、お客様・株主・地域社会・社員等の関係者各位との相互の発展に寄与することを目標に活動しております。

また行動理念としてChallenge & Create (C&C) の精神を掲げ、常に新しい技術と商品・サービスを開発し挑戦し続けること、そして「精密のクロダ」を品質と信頼のブランドとして世界中で確立することを目標としています。

#### (2) 目標とする経営指標

収益性重視と株主価値増進の観点から『売上高営業利益率10%』と『株主資本当期利益率 (ROE) 10%』を「目標とする経営指標」として掲げております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

現在当社グループは、将来に向けた戦略商品の開発と新市場の開拓に積極的に取り組んでおります。医療・検査分析・バイオテクノロジーなどライフサイエンス分野向け駆動システム商品、さらなる高効率化を目指した精密積層プレス金型システム、それらによって生み出されるハイブリッド車・電気自動車向けを始めとした高効率モーター用・スマートフォンの振動モータ用・各種電子部品用のコア部品、今後、量産が期待される次世代大口径450mmシリコンウェハ平坦度測定装置、シェールガス・オイル掘削用鋼管ねじゲージ、および各種高付加価値研削加工装置から低コストニーズにも対応可能な海外生産によるエコノミー版研削加工装置、各種要素機器等、当社の強みとも言える加工から計測までのソリューションの一括提供により、さらなる成長を目指します。

また、海外展開にも引き続き積極的に取り組んでいきます。今後は先進国に加え、新興市場においても、低炭素社会実現の為の環境対応、高精度なものづくりのニーズが加速することが見込まれることから、一昨年買収したJENATECとのシナジーの早期実現や、今年に入って設立した欧州と中国の販売会社や、Euro Groupとの提携を基盤とした事業展開を含め、海外における生産・販売網の強化を一層強化していく方針です。

加えて、当社グループ全体で構造改革を継続して推進し、中長期的な収益体質の強化改善に努めてまいります。昨年度はツーリング事業の抜本的見直しを実施し、今後生産体制の再編を含め要素機器事業の新たな展開を図って行きます。金型事業においても、長野工場にプレス量産ラインを設置し、関連技術の開発も含めて行うマザーラインを確立することを決定しました。

また、生産の省力化、工法改革、生産管理手法の改善、情報システムの強化等を通じて生産性の向上とリードタイムの一層の短縮を図ること、海外子会社も含めた生産構造の最適化を追求すること、不採算商品の整理と完成外注・OEM調達を活用による採算性の改善を継続すること、マーケティングの強化により営業効率を向上させること、提携を通じて経営資源の補完を行うこと、新規事業を開発し長期的成長を目指すこと、等に現在取り組んでおります。さらに人事制度の抜本的改革に踏み切ると同時に、教育体系の整備と人材育成にも一層力を入れていく方針です。

#### (4) 会社の対処すべき課題

外部環境の変化に対応し、財務基盤を強化するため、当社グループは(3)で述べた中長期戦略に基づいて、収益構造の改善と財務体質の強化に積極的に取り組んでいるところであります。

また企業買収等によりグループの海外活動が増大しており、グローバルな内部統制の体制整備が今後益々重要になってきていると認識しております。

更に、大震災等のリスクに対応するための事業継続計画の算定と対応策の実行にも引き続き取り組んでまいります。

これらの施策を着実に推進して経営基盤の強化を行いつつ、業績の拡大を図ることが、当面の重要課題であると認識しております。



## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,973,587	2,268,188
受取手形及び売掛金	※3 2,399,341	2,790,680
商品及び製品	609,136	432,684
仕掛品	1,243,827	1,143,207
原材料及び貯蔵品	510,874	493,558
繰延税金資産	150,963	124,190
その他	238,815	459,289
貸倒引当金	15,684	26,133
流動資産合計	7,110,861	7,685,667
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,211,622	7,633,865
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,360,924	4,997,807
建物及び構築物(純額)	※2 2,850,698	※2 2,636,058
機械装置及び運搬具	7,399,705	7,512,380
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,646,671	6,897,157
機械装置及び運搬具(純額)	※2 753,034	※2 615,222
土地	※2 3,231,169	※2 1,926,258
リース資産	1,078,613	1,134,647
減価償却累計額	358,023	513,124
リース資産(純額)	720,590	621,523
建設仮勘定	163,319	79,149
その他	1,468,759	1,675,724
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,329,847	1,375,631
その他(純額)	※2 138,912	※2 300,092
有形固定資産合計	7,857,723	6,178,304
無形固定資産		
のれん	1,325,376	1,464,169
その他	124,868	360,497
無形固定資産合計	1,450,244	1,824,667
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 1,287,324	※1,※2 1,447,950
繰延税金資産	573,002	627,527
その他	106,756	275,585
貸倒引当金	1,271	1,788
投資その他の資産合計	1,965,811	2,349,275
固定資産合計	11,273,779	10,352,248
資産合計	18,384,640	18,037,915

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,939,864	2,525,863
短期借入金	※2 4,151,895	※2 1,221,133
リース債務	161,080	200,819
未払法人税等	35,476	51,271
賞与引当金	144,807	118,593
その他	575,579	633,177
流動負債合計	7,008,705	4,750,859
固定負債		
長期借入金	※2 1,045,037	※2 1,818,164
リース債務	469,654	542,059
繰延税金負債	46,022	43,051
再評価に係る繰延税金負債	777,715	440,903
退職給付引当金	1,870,820	-
役員退職慰労引当金	100,207	123,012
環境対策引当金	93,872	93,872
退職給付に係る負債	-	2,310,525
その他	191,735	186,130
固定負債合計	4,595,067	5,557,720
負債合計	11,603,772	10,308,579
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,875,000	1,875,000
資本剰余金	1,451,395	1,451,395
利益剰余金	1,346,764	2,784,189
自己株式	7,259	7,663
株主資本合計	4,665,900	6,102,921
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	352,652	409,787
土地再評価差額金	1,413,032	801,078
為替換算調整勘定	148,981	472,469
退職給付に係る調整累計額	-	△271,588
その他の包括利益累計額合計	1,914,667	1,411,746
少数株主持分	200,299	214,667
純資産合計	6,780,867	7,729,335
負債純資産合計	18,384,640	18,037,915

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	10,557,246	12,109,967
売上原価	8,090,135	9,528,869
売上総利益	2,467,110	2,581,098
販売費及び一般管理費	※1,※4 2,413,568	※1,※4 2,838,362
営業利益又は営業損失(△)	53,542	△257,264
営業外収益		
為替差益	62,313	125,772
持分法による投資利益	52,134	15,659
設備賃貸料	67,884	71,143
ロイヤリティ	88,145	88,248
その他	152,065	122,237
営業外収益合計	422,542	423,062
営業外費用		
支払利息	139,306	102,903
シンジケートローン手数料	17,750	26,999
賃貸設備原価	25,315	24,714
その他	51,157	77,296
営業外費用合計	233,530	231,914
経常利益又は経常損失(△)	242,554	△66,117
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 1,284,184
特別利益合計	—	1,284,184
特別損失		
固定資産除却損	※3 1,507	※3 7,054
固定資産処分損	—	※6 43,419
減損損失	—	※5 173,296
本社移転費用	—	18,452
投資有価証券評価損	669	—
投資有価証券売却損	149,201	196
事業譲渡損	—	98,081
クレーム対策関連費用	—	94,105
事業構造改善費用	—	107,209
特別損失合計	151,378	541,815
税金等調整前当期純利益	91,175	676,252
法人税、住民税及び事業税	48,903	66,939
法人税等調整額	198,587	244,756
法人税等合計	247,490	△177,816
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	156,315	854,069
少数株主利益	24,127	530
当期純利益又は当期純損失(△)	△180,442	853,538

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	156,315	854,069
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	100,558	57,134
為替換算調整勘定	270,117	337,324
その他の包括利益合計	370,675	394,459
包括利益	214,360	1,248,528
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	178,127	1,234,161
少数株主に係る包括利益	36,233	14,367

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,875,000	1,451,395	1,583,345	7,061	4,902,679
当期変動額					
剰余金の配当			56,137		56,137
当期純利益又は当期純損失 (△)			180,442		180,442
自己株式の取得				198	198
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					
当期変動額合計			236,580	198	236,778
当期末残高	1,875,000	1,451,395	1,346,764	7,259	4,665,900

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	252,094	1,413,032	109,029	1,556,097	164,066	6,622,843
当期変動額						
剰余金の配当						56,137
当期純利益又は当期純損失 (△)						180,442
自己株式の取得						198
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	100,558	—	258,011	358,569	36,233	394,803
当期変動額合計	100,558	—	258,011	358,569	36,233	158,024
当期末残高	352,652	1,413,032	148,981	1,914,667	200,299	6,780,867

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,875,000	1,451,395	1,346,764	7,259	4,665,900
当期変動額					
剰余金の配当			28,067		28,067
当期純利益又は 当期純損失 (△)			853,538		853,538
自己株式の取得				106	106
持分法適用会社 の保有する親会 社株式の変動				297	297
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）			611,954		611,954
当期変動額合計			1,437,425	404	1,437,021
当期末残高	1,875,000	1,451,395	2,784,189	7,663	6,102,921

	その他の包括利益累計額					少数株主持 分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	352,652	1,413,032	148,981	-	1,914,667	200,299	6,780,867
当期変動額							
剰余金の配当							28,067
当期純利益又は 当期純損失 (△)							853,538
自己株式の取得							106
持分法適用会社 の保有する親会 社株式の変動							297
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	57,134	611,954	323,487	271,588	502,920	14,367	123,400
当期変動額合計	57,134	611,954	323,487	271,588	502,920	14,367	948,468
当期末残高	409,787	801,078	472,469	271,588	1,411,746	214,667	7,729,335

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	91,175	676,252
減価償却費	627,154	680,587
減損損失	—	173,296
のれん償却額	24,024	73,640
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,687	8,710
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△75,017	△26,213
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△36,339	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	19,325	22,805
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	17,604
事業譲渡損益 (△は益)	—	98,081
受取利息及び受取配当金	△28,605	△28,019
支払利息	139,306	102,903
持分法による投資損益 (△は益)	△52,134	△15,659
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△1,284,184
有形固定資産除却損	1,507	7,054
有形固定資産処分損益 (△は益)	—	43,419
投資有価証券売却損益 (△は益)	149,201	196
投資有価証券評価損益 (△は益)	669	—
売上債権の増減額 (△は増加)	426,034	△292,854
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△66,295	182,117
仕入債務の増減額 (△は減少)	△117,167	525,894
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	62,155	△154,424
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△29,370	△50,270
その他	8,669	3,229
小計	1,128,644	764,168
利息及び配当金の受取額	90,285	29,699
利息の支払額	△133,994	△110,616
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	56,283	49,862
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,028,651	633,389
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△644	△68,390
投資有価証券の売却による収入	90,000	2,146
有形及び無形固定資産の取得による支出	△379,044	△390,339
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	2,588,941
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,712,202	—
長期貸付けによる支出	—	△50,875
敷金及び保証金の差入による支出	△794	△33,544
その他	27,358	4,795
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,030,044	2,043,142
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,800,000	—
短期借入金の返済による支出	△596,248	△2,426,099
長期借入れによる収入	—	1,770,150
長期借入金の返済による支出	△1,300,395	△1,624,289
リース債務の返済による支出	△140,588	△110,823
配当金の支払額	△56,137	△28,067
その他	198	106
財務活動によるキャッシュ・フロー	△293,568	△2,419,236
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,138	37,304
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,286,821	294,600
現金及び現金同等物の期首残高	3,234,965	1,948,143
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,948,143	※1 2,242,744

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

クロダイインターナショナル(株)  
 クロダプレジジョンインダストリーズ(M)  
 永昇電子(株)  
 平湖黒田精工有限公司  
 韓国黒田精工(株)  
 KURODA JENA TEC HOLDINGS LTD. (英国)  
 Jenaer Gewindetechnik GmbH(ドイツ)  
 Kuroda Jena-Tec, Inc (米国)  
 Jena Rotary Technology Ltd (英国)

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の関連会社数 3社

(株)ゲーシング  
 日本金型産業(株)  
 (株)TGK

(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社はありません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、クロダプレジジョンインダストリーズ(M)、平湖黒田精工有限公司、韓国黒田精工(株)の決算日は、12月末日であります。クロダイインターナショナル(株)、永昇電子(株)、KURODA JENA TEC HOLDINGS LTD. 及びその子会社の決算日は2月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、KURODA JENA TEC HOLDINGS LTD. 及びその子会社の決算日は5月末日でありましたが、当連結会計年度より2月末日に変更しております。なお、当連結会計年度における会計期間は11ヶ月となっております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## ②たな卸資産

(イ) 製品・仕掛品

見込み生産品は移動平均法による原価法、受注生産品は個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 商品・原材料・貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

## ③デリバティブ

時価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

## ①有形固定資産(リース資産を除く)

親会社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。海外子会社は定額法によっております。



- ②無形固定資産及び投資その他の資産  
定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ③リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがあるものは当該保証額）とする定額法。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ①貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金  
従業員の賞与支給に充てるため支給見込基準により計上しております。
- ③役員退職慰労引当金  
役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき算出した期末要支給額の100%を計上しております。
- ④環境対策引当金  
「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の処理費用見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法  
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（69,000千円）については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（確定給付企業年金13年・退職一時金13年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
- a. ヘッジ手段…金利スワップ取引  
ヘッジ対象…借入金の金利変動リスク
- b. ヘッジ手段…為替予約  
ヘッジ対象…外貨建予定取引
- ③ヘッジ方針  
当社は堅実経営の観点から、為替相場変動リスク及び金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。
- ④ヘッジの有効性評価の方法  
振当処理によっている為替予約については、キャッシュ・フローを完全固定化するものと認められるためヘッジの有効性の判定は省略しております。また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間  
のれんの償却方法については、20年間の定額法により償却を行っております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
税抜方式を採用しております。

## (会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結会社は、有形固定資産の工具、器具及び備品のうち金型について、当連結会計年度より、減価償却の方法を従来の定率法から定額法に変更しております。

この変更は新規受注の増加により、金型の製作費用が増加し重要性が増していることから、当該金型代金相当額の取引条件（一定期間内均等受取）に対応させて減価償却を行うことで、従来の減価償却方法によった場合に比較して、より適正な期間損益を算定することを目的としたものであります。

これにより、従来の方法によった場合と比べ当連結会計年度の営業損失、経常損失は66,041千円減少し、また当期純利益は同額増加しております。

## (退職給付に関する会計基準の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異および未認識会計基準変更時差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,310,525千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が271,588千円減少しております。なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載していません。

## (連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	70,493千円	84,175千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
建物及び構築物	2,410,966千円	(2,403,073千円)	2,162,054千円	(2,154,572千円)
機械装置及び運搬具	342,589	(342,589)	249,999	(249,999)
工具器具備品	6,087	(6,087)	792	(792)
土地	2,218,182	(2,052,925)	988,446	(823,190)
投資有価証券	52,463	(—)	55,483	(—)
計	5,030,289	(4,804,676)	3,456,777	(3,228,555)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
短期借入金	1,947,515千円	(1,697,515千円)	873,750千円	(813,750千円)
長期借入金	457,811	(457,811)	1,286,250	(1,286,250)
計	2,405,326	(2,155,326)	2,160,000	(2,100,000)

上記のうち、( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

※3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	37,126千円	—千円

## 4 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引	494,416千円	300,313千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運賃荷造費・輸出諸掛	180,902 千円	206,834 千円
広告宣伝費	45,246	61,871
人件費	1,102,454	1,281,981
貸倒引当金繰入額	—	9,834
賞与引当金繰入額	119,802	106,275
退職給付費用	74,239	81,538
役員退職慰労引当金繰入額	19,325	21,792
賃借料	95,715	112,408
研究開発費	132,951	230,594

※2 固定資産売却益

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)  
主なものは土地の売却によるものです。

※3 固定資産除却損

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)  
主なものは機械装置の除却によるものです。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)  
主なものは機械装置の除却によるものです。

※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
一般管理費	132,951 千円	230,594 千円

※5 減損損失

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	減損額(千円)	場所
富津工場処分予定資産	建物、建物附属設備	10,856	千葉県富津市
旭工場売却予定資産	土地	75,175	千葉県旭市
長野工場遊休設備	機械装置他	2,813	長野県北安曇郡池田町
平湖黒田精工 生産設備	機械装置他	84,450	中国浙江省平湖市
計		173,296	

資産のグルーピングは継続的に損益の把握を行っている管理会計上の区分に基づき決定しており、遊休資産や処分予定資産に関しては個々の資産ごとに減損損失の認識及び判定を決定しております。

富津工場の処分予定資産及び長野工場の遊休設備に関しては、使用見込みがないため帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

旭工場の売却予定資産に関しては、当連結会計年度に売却の意思決定がなされたため帳簿価額を売却見込み額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

平湖黒田精工の生産設備に関しては、同社の事業戦略の変更に伴ない不要となる機械装置他の帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

※6 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
富津工場処分予定資産の撤去費用	— 千円	43,419 千円

(連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	131,775千円	80,708千円
組替調整額	—	189
税効果調整前	131,775	80,897
税効果額	△31,217	△23,762
その他有価証券評価差額金	100,558	57,134
為替換算調整勘定：		
当期発生額	270,117	337,324
その他の包括利益合計	370,675	394,459

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	28,100,000	—	—	28,100,000
合計	28,100,000	—	—	28,100,000
自己株式				
普通株式	31,083	1,235	—	32,318
合計	31,083	1,235	—	32,318

(注) 普通株式の自己株式の株数の増加1,235株は単元未満株式の買取による増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	56,137	2.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	28,067	利益剰余金	1.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	28,100,000	-	-	28,100,000
合計	28,100,000	-	-	28,100,000
自己株式				
普通株式	32,318	2,815	-	35,133
合計	32,318	2,815	-	35,133

（注）普通株式の自己株式の株数の増加2,815株のうち564株は単元未満株式の買取によるもの、2,251株は持分法適用関連会社の保有株式の増加によるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	28,067	1.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	56,137	利益剰余金	2.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	1,973,587千円	2,268,188千円
預入期間が3か月を 超える定期預金	25,444	25,444
現金及び現金同等物	1,948,143	2,242,744

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、主に市場、製品及びサービスの性質を総合的に勘案し事業セグメントを決定しており、「駆動システム」、「金型システム」、「機工・計測システム」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な製品・サービスは次のとおりです。

## 「駆動システム」

精密研削ボールねじ、転造ボールねじ、ボールねじアクチュエータ、XYステージ、ガイド、ギア等

## 「金型システム」

積層精密プレス型、モータコア型、精密金属プレス製品

## 「機工・計測システム」

ツーリング、保持工具、ゲージ、平面研削盤、超精密鏡面研磨装置、超精密表面形状測定装置、電子機器、コンプレッサー、スピンドル等

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースでの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	駆動 システム	金型 システム	機工・計測 システム	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,913,736	2,783,185	3,860,324	10,557,246	—	10,557,246
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,198	—	23,072	37,271	△37,271	—
計	3,927,935	2,783,185	3,883,397	10,594,517	△37,271	10,557,246
セグメント利益又は損失(△)	43,001	△43,583	69,257	68,675	△15,132	53,542
セグメント資産	6,726,643	3,040,976	4,291,502	14,059,123	4,325,516	18,384,640
その他の項目						
減価償却費	316,333	159,647	134,048	610,030	17,123	627,154
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	163,593	271,864	14,137	449,595	—	449,595

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△15,132千円は、セグメント間取引消去△9,131千円と報告セグメントに帰属しない一般管理費△6,000千円であります。
- セグメント資産の調整額4,325,516千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。その主なものは、親会社の現金及び預金、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- その他の項目の調整額である減価償却費17,123千円は、報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る金額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	駆動 システム	金型 システム	機工・計測 システム	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,948,438	3,209,103	3,952,425	12,109,967	—	12,109,967
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,123	—	6,452	15,575	△15,575	—
計	4,957,562	3,209,103	3,958,877	12,125,543	△15,575	12,109,967
セグメント利益又は損失(△)	138,863	△259,852	△91,985	△212,975	△44,289	△257,264
セグメント資産	6,416,632	2,904,038	3,501,060	12,821,730	5,216,185	18,037,915
その他の項目						
減価償却費	340,999	206,010	118,242	665,251	15,584	680,836
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	147,862	343,315	109,762	600,941	—	600,941

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△44,289千円は、セグメント間取引消去△3,203千円と報告セグメントに帰属しない一般管理費△41,085千円であります。
- (2) セグメント資産の調整額5,216,185千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。その主なものは、親会社の現金及び預金、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) その他の項目の調整額である減価償却費15,584千円は、報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る金額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更等」に記載のとおり、当連結会計年度より、有形固定資産の工具、器具及び備品のうち金型について減価償却の方法を変更しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の「金型システム」のセグメント損失は66,041千円減少しております。

## 【関連情報】

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	合計
7,243,687	2,236,011	375,913	664,169	37,464	10,557,246

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	合計
7,936,286	2,144,486	576,541	1,398,468	54,184	12,109,967

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

アジア ……中国・韓国・台湾・マレーシア・フィリピン

北米 ……米国・カナダ

ヨーロッパ ……英国・ドイツ・イタリア・オランダ

その他の地域 ……メキシコ・ブラジル

## (2) 有形固定資産

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

日本	その他	合計
7,279,103	578,619	7,857,723

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

日本	その他	合計
5,559,486	618,817	6,178,304

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	駆動システム	金型システム	機工・計測システム	全社・消去	合計
減損損失	—	87,263	10,856	75,175	173,296

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない土地に係るものであります。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	駆動システム	金型システム	機工・計測システム	全社・消去	合計
当期償却額	21,151	—	2,873	—	24,024
当期末残高	1,253,027	—	72,349	—	1,325,376

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	駆動システム	金型システム	機工・計測システム	全社・消去	合計
当期償却額	65,108	—	8,532	—	73,640
当期末残高	1,382,951	—	81,218	—	1,464,169

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	234.45円	267.76円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△6.43円	30.41円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△180,442	853,538
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	180,442	853,538
普通株式の期中平均株式数 (株)	28,068,011	28,064,994

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、9.68円減少しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、関連当事者情報等は決算時における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,497,579	1,690,984
受取手形	322,539	424,410
売掛金	1,575,482	1,847,964
商品及び製品	231,344	55,996
仕掛品	1,017,339	907,329
原材料及び貯蔵品	321,809	296,002
前払費用	28,073	30,846
繰延税金資産	128,410	103,432
その他	127,972	420,990
貸倒引当金	663	798
流動資産合計	5,249,887	5,777,160
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,702,388	7,147,633
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,937,332	4,641,050
建物(純額)	2,765,056	2,506,582
構築物	385,871	350,362
減価償却累計額及び減損損失累計額	320,323	294,617
構築物(純額)	65,548	55,744
機械及び装置	6,121,266	6,106,179
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,616,955	5,696,919
機械及び装置(純額)	504,310	409,259
車両運搬具	15,270	15,270
減価償却累計額	14,920	14,920
車両運搬具(純額)	350	350
工具、器具及び備品	1,235,412	1,360,645
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,157,161	1,146,155
工具、器具及び備品(純額)	78,250	214,490
土地	3,121,249	1,816,338
リース資産	713,437	710,754
減価償却累計額	250,929	356,980
リース資産(純額)	462,507	353,773
建設仮勘定	162,536	78,577
有形固定資産合計	7,159,809	5,435,116

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
借地権	79,530	79,530
ソフトウェア	7,241	13,891
ソフトウェア仮勘定	—	200,990
その他	22,336	22,076
無形固定資産合計	109,107	316,488
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,216,831	1,363,775
関係会社株式	1,866,291	1,572,918
関係会社長期貸付金	542,989	686,863
長期前払費用	1,385	1,285
繰延税金資産	540,408	439,659
その他	64,503	190,544
貸倒引当金	1,286	1,550
投資その他の資産合計	4,231,122	4,253,495
固定資産合計	11,500,039	10,005,101
資産合計	16,749,927	15,782,261
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	439,060	420,555
買掛金	1,253,866	1,967,325
短期借入金	3,000,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	1,052,635	468,380
リース債務	111,899	140,959
未払金	118,166	150,383
未払費用	192,715	184,388
未払法人税等	24,106	39,082
前受金	21,429	30,671
預り金	16,383	15,373
賞与引当金	135,517	110,417
その他	17,537	18,788
流動負債合計	6,383,318	4,146,324
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,038,761	1,712,570
リース債務	364,600	421,995
再評価に係る繰延税金負債	777,715	440,903
退職給付引当金	1,810,983	1,827,059
役員退職慰労引当金	84,046	104,399
環境対策引当金	93,872	93,872
その他	180,145	169,760
固定負債合計	4,350,125	4,770,562
負債合計	10,733,443	8,916,886

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,875,000	1,875,000
資本剰余金		
資本準備金	468,750	468,750
その他資本剰余金	982,645	982,645
資本剰余金合計	1,451,395	1,451,395
利益剰余金		
利益準備金	36	36
その他利益剰余金		
別途積立金	1,400,000	1,400,000
特別償却準備金	16,086	4,594
固定資産圧縮特別勘定積立金	—	1,113,327
繰越利益剰余金	484,460	182,478
利益剰余金合計	931,662	2,335,479
自己株式	△7,259	△7,366
株主資本合計	4,250,797	5,654,508
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	352,652	409,787
土地再評価差額金	1,413,032	801,078
評価・換算差額等合計	1,765,685	1,210,866
純資産合計	6,016,483	6,865,374
負債純資産合計	16,749,927	15,782,261



## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	8,789,135	9,430,007
商品売上高	<b>94,580</b>	<b>78,882</b>
売上高合計	8,883,716	9,508,889
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	236,944	224,362
商品期首たな卸高	8,338	6,981
当期製品製造原価	6,961,025	7,424,356
当期商品仕入高	<b>50,181</b>	<b>42,709</b>
合計	7,256,490	7,698,410
製品期末たな卸高	<b>224,362</b>	<b>47,445</b>
商品期末たな卸高	<b>6,981</b>	<b>8,550</b>
売上原価合計	7,025,146	7,642,413
売上総利益	1,858,569	1,866,475
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売費	1,141,485	1,195,380
一般管理費	<b>783,672</b>	<b>882,891</b>
販売費及び一般管理費合計	1,925,158	2,078,272
<b>営業損失(△)</b>	<b>△66,588</b>	<b>△211,796</b>
<b>営業外収益</b>		
受取配当金	85,041	28,577
為替差益	46,363	108,274
設備賃貸料	67,884	70,245
ロイヤリティ	98,115	99,671
その他	<b>105,245</b>	<b>116,489</b>
営業外収益合計	402,650	423,257
<b>営業外費用</b>		
支払利息	128,056	90,071
賃貸設備原価	25,315	24,714
シンジケートローン手数料	17,750	26,999
その他	<b>37,630</b>	<b>57,157</b>
営業外費用合計	208,753	198,943
<b>経常利益</b>	<b>127,308</b>	<b>12,517</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4,360	1,283,934
特別利益合計	4,360	1,283,934
特別損失		
固定資産除却損	1,507	1,884
固定資産処分損	—	43,419
減損損失	—	88,845
本社移転費用	—	17,616
投資有価証券評価損	669	—
投資有価証券売却損	—	196
関係会社株式評価損	—	293,373
事業譲渡損	—	98,081
クレーム対策関連費用	—	28,371
事業構造改善費用	—	107,209
特別損失合計	2,177	678,997
税引前当期純利益	129,492	617,455
法人税、住民税及び事業税	10,743	32,371
法人税等調整額	191,054	234,847
法人税等合計	201,797	△202,475
当期純利益又は当期純損失(△)	△72,305	819,931

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,875,000	468,750	982,645	1,451,395	36	1,400,000	28,075	368,006	1,060,105
当期変動額									
剰余金の配当								56,137	56,137
当期純利益又は当期純損失(△)								72,305	72,305
特別償却準備金の取崩							11,989	11,989	—
土地再評価差額金の取崩									
税率変更による調整額							—	—	—
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	11,989	116,453	128,443
当期末残高	1,875,000	468,750	982,645	1,451,395	36	1,400,000	16,086	484,460	931,662

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	7,061	4,379,439	252,094	1,413,032	1,665,127	6,044,566
当期変動額						
剰余金の配当		56,137				56,137
当期純利益又は当期純損失(△)		72,305				72,305
特別償却準備金の取崩						
土地再評価差額金の取崩						
税率変更による調整額						
自己株式の取得	198	198				198
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			100,558	—	100,558	100,558
当期変動額合計	198	128,641	100,558	—	100,558	28,083
当期末残高	7,259	4,250,797	352,652	1,413,032	1,765,685	6,016,483

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	特別償却準備金	固定資産圧縮特別勘定積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,875,000	468,750	982,645	1,451,395	36	1,400,000	16,086		484,460	931,662
当期変動額										
剰余金の配当									28,067	28,067
当期純利益又は当期純損失(△)									819,931	819,931
特別償却準備金の取崩							11,670		11,670	
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立								1,113,327	1,113,327	
土地再評価差額金の取崩									611,954	611,954
税率変更による調整額							178		178	
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計							11,492	1,113,327	301,981	1,403,817
当期末残高	1,875,000	468,750	982,645	1,451,395	36	1,400,000	4,594	1,113,327	182,478	2,335,479

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	7,259	4,250,797	352,652	1,413,032	1,765,685	6,016,483
当期変動額						
剰余金の配当		28,067				28,067
当期純利益又は当期純損失(△)		819,931				819,931
特別償却準備金の取崩						—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立						—
土地再評価差額金の取崩		611,954		611,954	611,954	—
税率変更による調整額						—
自己株式の取得	106	106				106
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			57,134		57,134	57,134
当期変動額合計	106	1,403,710	57,134	611,954	554,819	848,891
当期末残高	7,366	5,654,508	409,787	801,078	1,210,866	6,865,374

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動

新任監査役候補

非常勤監査役 清水 功一 (現 清和総合建物(株)監査役)

(注) 新任監査役候補者清水功一氏は会社法第2条第16号に規定する社外監査役候補者であります。

退任予定監査役

非常勤監査役 和田 篤 (社外監査役)

#### ③ 就任予定日

本役員人事は、平成26年6月27日開催予定の定時株主総会及び同総会終了後の取締役会を経て決定されます。

### (2) その他

該当事項はありません。